

# 情報通信

# おきなわ

# 2026



総務省沖縄総合通信事務所

*Okinawa Office of Telecommunications  
Ministry of Internal Affairs and Communications*

## 令和8年度 沖縄総合通信事務所重点施策



～ICTでうちなーの島々をむすび、未来を拓く～



現在、日本の地域社会・経済は、少子高齢化・人口減少に伴う人手不足や地域活力の低下に加え、頻発・激甚化する自然災害への対応、老朽化する社会インフラの維持・管理など、複合的な課題に直面しています。

政府は、こうした社会課題を克服するため、「地方創生に関する総合戦略」により施策を進め、今後は、地方創生の取組をフォローアップし、「強い経済」の実現に力点を置いた、大きく3つのタイプのクラスターを推進する「地域未来戦略」を取りまとめるとしています。国で策定する「産業クラスター」は、日本成長戦略における17の戦略分野に整合する形で検討されており、その中にAI、情報通信、サイバーセキュリティ等が掲げられています。

総務省は、情報通信技術を活用して様々な社会課題を解決するため、「DX・イノベーション加速化プラン2030」を策定し、今後、AIの活用を始めDXが加速化する中、「光電融合技術」を活用した「オール光ネットワーク」を中核とする新たなデジタルインフラの構築の必要性を示し、その実現に向けた、整備方針と具体的な推進方策を整理した「デジタルインフラ整備計画2030」をあわせて策定しています。

一方沖縄県においては、あらゆる領域においてDXの推進に取り組む必要があるとの認識のもと、ICT/DX関連施策の推進に向けた考え方や方向性、施策等を示すとともに、施策を計画的かつ効果的に推進するための総合計画として、「沖縄県DX推進計画」を策定し取組を進めています。

こうした中、沖縄総合通信事務所では、「ICTでうちなーの島々をむすび、未来を拓く」を掲げ、地域の課題を解決し住民生活を豊かにする地域DXの推進、それを支える情報通信基盤の強靱化、安心・安全な情報通信環境を確保するためのサイバーセキュリティ対策を進め、地域のすべての皆様がデジタル化の恩恵を実感し、持続可能な未来を築けるよう関係機関と連携して取り組んでまいります。

# 目次

## I 災害に強い通信・放送インフラの強靱化の推進による 安心・安全の確保

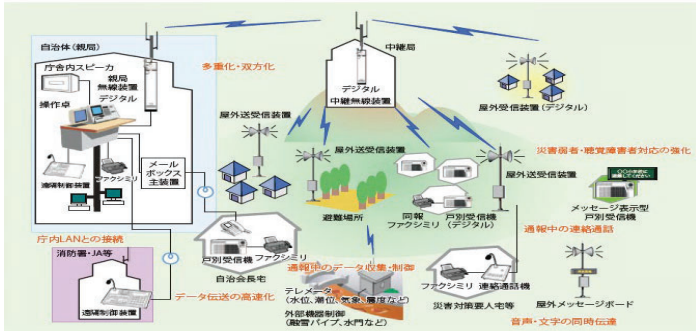
- 災害に強い通信・放送インフラの強靱化 . . . 01
- 重要無線通信妨害対策及び不法無線局等の対策 . . . 09
- 電波を安心・安全に利用するための周知・啓発 . . . 11
- 船舶の安全航行のための無線通信システムの普及促進 . . . 12

## II 地域を活性化するDXの推進とICT環境の整備

- 地域DXの推進 . . . 13
- 地域で活躍する人材の充実 . . . 17
- デジタル空間の健全性の確保 . . . 20
- サイバーセキュリティ対策の強力な推進 . . . 24
- 電波有効利用の促進 . . . 26

防災関係機関による住民への情報伝達や避難指示等が迅速・確実に行われるよう、災害に強い情報通信ネットワークの構築を推進します。

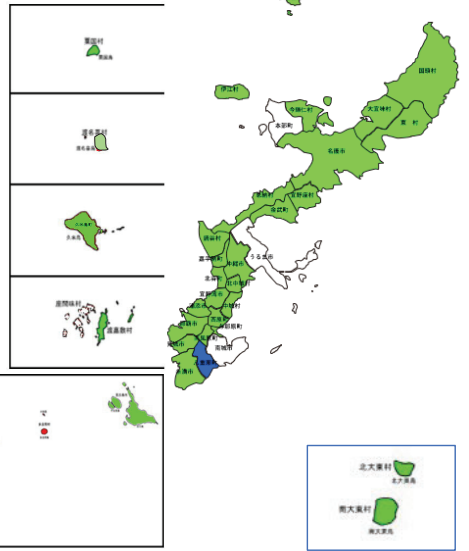
沖縄管内の防災行政無線（同報系）の整備状況



同報系防災行政無線をデジタル化した自治体は、41市町村のうち36市町村となります。  
 (令和8年3月末現在)  
 災害に強い情報ネットワークの構築のため、同報系防災行政無線の導入を図るよう働きかけています。

|                  |       |       |
|------------------|-------|-------|
| 市町村防災行政無線(R7.3末) | 沖縄    | 全国    |
| 整備率              | 87.8% | 73.8% |
| うち同報系デジタル無線整備率   | 85.4% | 70.8% |

【凡例】  
 ■ デジタル  
 ■ アナログ  
 ■ MCA  
 □ 未整備  
 ※ その他の通信システムを整備



**津波警報システム**

- 津波情報が衛星を経由して市町村設備へ送信される。
- 市町村デジタル同報通信システムは津波情報を自動送信。
- 津波情報は、拡声音声又はサイレンで住民に伝えられる。

**文字伝送システム**

文字表示装置が戸別受信機に接続され、親局設備からの文字情報を表示。

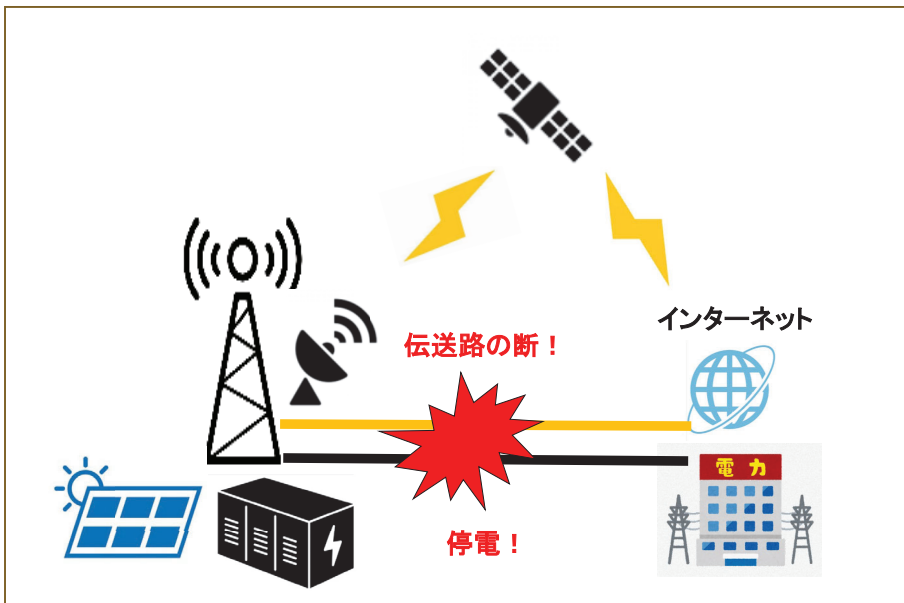
**画像伝送システム**

撮影した画像を、屋外拡声子局に設置された画像伝送装置から親局設備に伝送。



災害発生時における停電や伝送路断による携帯電話基地局の停波等を回避するため、大容量蓄電池や発電機、ソーラーパネル及び衛星を活用し、携帯電話基地局の強靱化対策を推進します。

携帯電話基地局の強靱化のイメージ



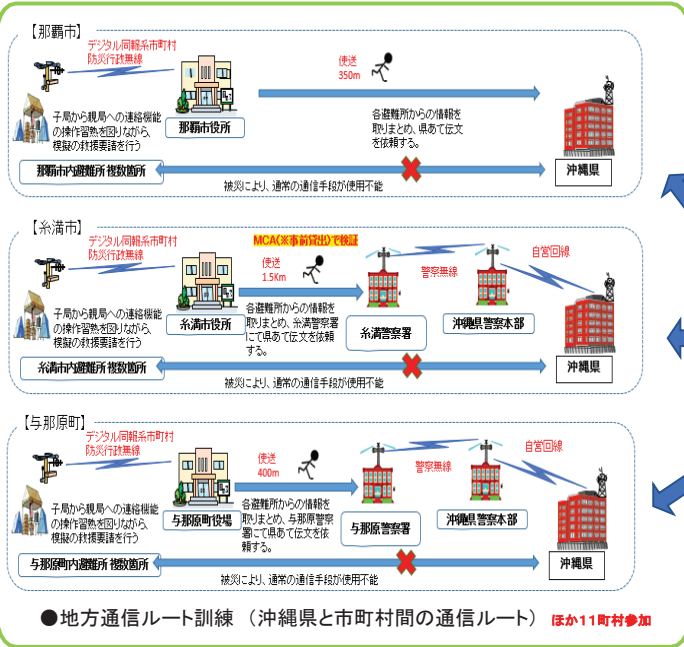
- ✓ 停電に備え、大容量化した蓄電池や発電機、ソーラーパネルを設置
- ✓ 伝送路断に備え、衛星回線により通信回線を冗長化



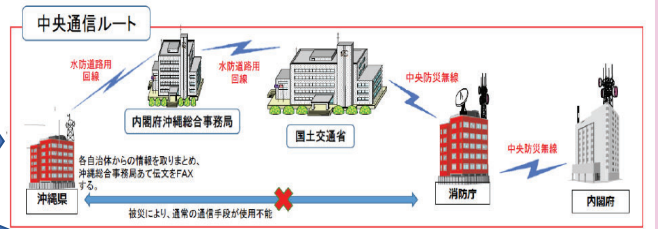
- 事業主体：地方自治体、携帯電話事業者等
- 補助率：国：3/4 地方：1/4  
 (離島の場合 国4/5 地方1/5)
- 計画年度：令和7年度～令和16年度

大規模災害等により平常時に使用している通信手段が使用できない場合を想定した非常通信ルートを確保するための検証を行います。

第88回全国非常通信訓練



計画日時：令和7年11月19日（水）※  
 参加機関：内閣府、消防庁、国土交通省、沖縄総合事務局、沖縄県、  
 沖縄県警察本部、島尻消防組合、  
 被災想定自治体14団体（那覇市、糸満市、豊見城市、南城市、与那原町、  
 南風原町、久米島町、八重瀬町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、  
 南大東村、北大東村）  
 ※ 令和7年11月18日（火）に発生した大分県の大規模火災の対応のため中止  
 別日に、貸出機器（MCA・CR・衛星携帯電話）による伝達確認を自治体毎に実施



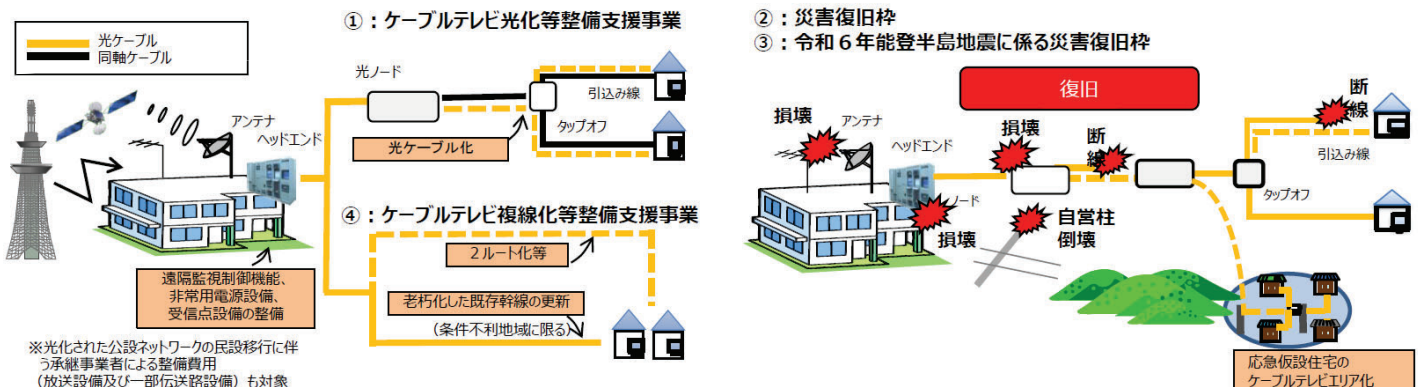
● 中央通信ルート訓練  
 国（内閣府：消防庁経由）と沖縄県間の通信ルート

災害想定の下で実践的な訓練を実施。平常時使用している通信手段が使用出来ない状況下における非常時の通信伝達手段（非常通信ルート）の実効性の検証を行うと同時に、関係機関との連携を図り、訓練参加者の非常通信に関する認識の向上を図る。

災害時に放送により信頼できる災害情報が適切に提供されるよう、ケーブルテレビネットワークの光化、辺地共聴施設の設備更新による耐災害性強化を支援します。

災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、  
**放送ネットワーク整備支援事業（地上基幹放送ネットワーク整備等事業）**により、地域の情報通信基盤であるケーブルテレビネットワークの光化による耐災害性強化の事業費の一部について補助金を交付します。

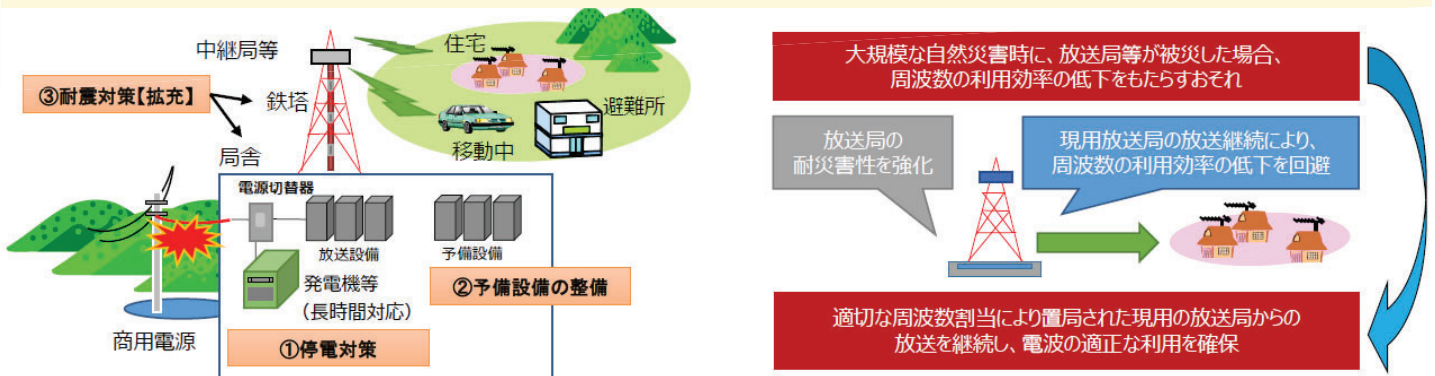
- 事業主体
  - ①③④市町村、第三セクター、承継事業者（※）又はこれらの連携主体
  - ※市町村、第三セクター又はこれらの連携主体から施設の譲渡を受ける等により、ケーブルテレビの業務提供に係る役割を継続して果たす者
  - ②市町村、有線一般放送事業者又はこれらの連携主体
- 補助対象地域
  - ①ケーブルテレビが地域防災計画に位置付けられている市町村
  - ①②業務区域の市町村の数が10を超える者が行う事業にあつては、条件不利地域に限る



災害時に放送により信頼できる災害情報が適切に提供されるよう、地上基幹放送局等の停電対策や予備設備の整備を行う地方公共団体、民間テレビ・ラジオ放送事業者等に対して、その整備費用の一部を補助します。

災害時において、放送により確実かつ安定的な情報伝達が確保されるよう、**地上基幹放送等に関する対災害性強化支援事業**により、停電対策や予備設備の整備を行う地方公共団体、民間テレビ・ラジオ放送事業者等に対して、その整備費用の一部補助金を交付します。

- 事業主体  
地上基幹放送事業者・地方公共団体等
- 補助対象地域  
① 停電対策、② 予備設備の整備、③ 耐震対策（耐震工事経費のほか、耐震診断費、補強設計費）【拡充】



地方公共団体の要請により貸出可能な、災害対策用機器の貸出対象機器について、周知広報を行います。災害発生時及び災害の発生が想定される場合には、地方公共団体等に対して無線通信機器等の貸出を行います。

貸出用移動通信機器

公共安全モバイルシステム(プロトタイプ) ←  
~2つの携帯事業者を同時待受。普通の携帯よりつながる。 ←  
業務用携帯電話として使用可

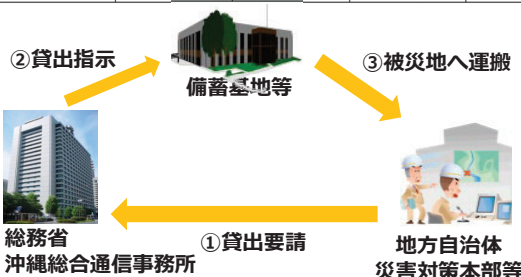
- ✓ Android OS
- ✓ デュアルSIM対応端末
- ✓ 緊急通報番号に発信可
- ✓ 堅牢な端末（京セラ Duraforce EX）あり
- ✓ トランシーバーアプリ搭載

衛星インターネット(スターリンク)  
~携帯電話が使えない場所でWiFiを多数で使える~

通信速度 下り: 40~220Mbps  
上り: 8~25Mbps

発動発電機等  
衛星インターネット8-12時間使用目安、ガソリン携行缶、電工ドラムつき

|              |           |              |           |
|--------------|-----------|--------------|-----------|
| MCA無線機       |           | 簡易無線機（数キロ程度） |           |
|              |           |              |           |
| 衛星携帯電話（一部再掲） |           |              |           |
| ワイドスターⅡ      | アイサットフォン2 | イリジウム        | ワイドスターⅢ   |
|              |           |              |           |
| 専用Wi-Fiルーター  |           |              | 可搬型電池システム |
|              |           |              |           |



台風、地震、津波等の災害時における通信・放送サービス等の確保に資するために、平常時からの電気通信事業者、放送事業者、地方公共団体や国の出先機関等の関係機関との連携や情報共有等の必要な措置を講じます。また、地方公共団体が行う防災訓練等に参加し、情報収集のための伝達訓練や災害対策用機器の輸送・設置訓練等を実施します。

**沖縄県総合防災訓練（令和7年10月19日）**

○災害時における防災関係機関の適切な役割分担と相互の連携協力の確認、平時からの防災関係機関等の連携強化を目的として実施（主会場：那覇市民体育館）。（令和7年度は本島南部と周辺離島が対象）

○沖縄総通では、通信事業者と分担し、**14市町村へのスターリンク貸出、運用訓練等を実施。**（沖縄総通は那覇市を担当）また、沖縄県では総合防災訓練の主会場と各訓練拠点を同スターリンク等で結び、映像配信訓練を行うとともに、訓練の進行状況を把握。



○また、主会場の展示ブースにて臨時災害放送局のデモを行うとともに災害時の通信機器貸出しなど総務省取組を紹介。



○さらに、NTTドコモの**移動基地局車を陸自第15旅団の大型ヘリで吊り下げて空輸する訓練を実施。**



**美ら島レスキュー（令和8年1月15-16日）**

○沖縄県災害対策本部における被災情報の集約、当該情報に基づく応急対応等の総合図上訓練を実施。

○沖縄総通から県災対本部にリエゾン派遣し、各事業者等と連携・協力して、**通信分野における災害対応の図上訓練を実施。**（被災状況等の把握、共有、報告や自衛隊等との連携支援、避難所でのWi-Fi構築に係る各社割り振りの調整など）

○同総合図上訓練に接続して陸自が行った情報収集活動等の実働訓練において、**陸自部隊によるスターリンクの徒歩搬送及び設置訓練を実施。**

**その他**

○SIP防災OKINAWA2025（令和7年12月21日）@南城市役所 内閣府SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）の「スマート防災ネットワーク構築」において防災科研やNICT等が研究開発したシステムの有効性を確認するため、地元関係機関が参加して行った検証訓練。

○リアル防災体験ゲーム超防災中（令和8年1月10日）@沖縄セルラーパーク

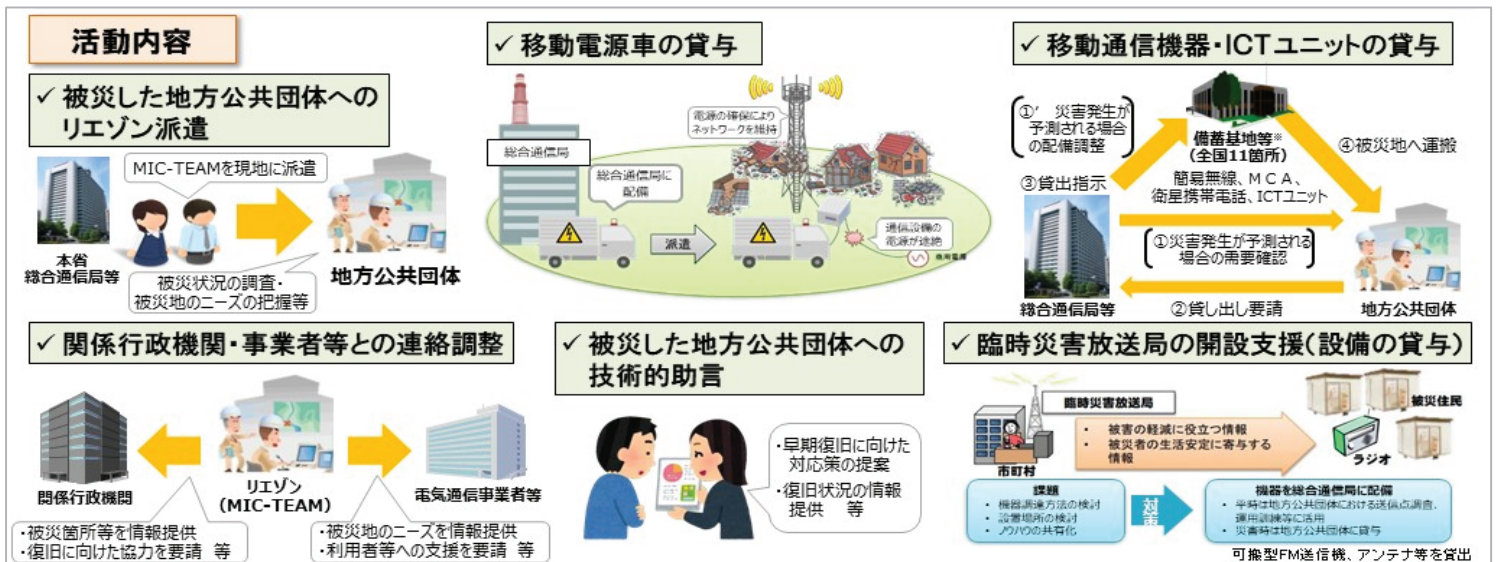
那覇市主催の一般市民向けイベントである「リアル防災体験ゲーム超防災中」において、沖縄総通として災害時貸出用のスターリンクと公共安全モバイルシステムを用いた通信確保ミッションを提供。



重大な被害が想定される大規模災害時又は発生するおそれがある場合、速やかに地方公共団体の災害対策本部へリエゾン（情報連絡員）を派遣し、被災地における災害情報の収集や災害対策に係る関係機関との連絡調整等を行うとともに、地方公共団体からの要請に対し通信の確保に係る災害対策用機器の貸出に対応します。

**★ 総務省・災害時テレコム支援チーム（MIC-TEAM）**

大規模自然災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に、①情報通信分野における被災状況の詳細な把握、②早期復旧その他災害応急対応に関する技術的な支援や関係行政機関・事業者等との連絡調整等を円滑かつ迅速に実施することを通じて、情報通信手段の確保に向けた災害対応支援を行います。



重要無線通信を確保するため、関係免許人との連携強化を図り、重要無線通信妨害が発生した場合は迅速な排除に取り組みます。

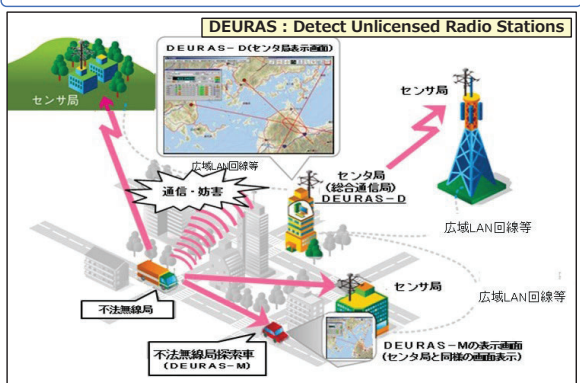
また、混信・妨害や電波障害のない良好な電波利用環境を実現するため、電波監視施設(DEURAS等)の計画的な整備や保守管理に取り組みます。

**重要無線通信**とは、電気通信業務若しくは放送の業務の無線通信又は人命若しくは財産の保護、治安の維持、気象業務、電気事業に係る電気の供給の業務若しくは鉄道事業に係る列車の運行の業務の無線通信です。  
警察や消防、放送、航空、海上などの業務で利用される公共性が高く安全に欠かせない無線通信となります。

**電波監視システム(DEURAS)**は、主要都市等に設置した15カ所のセンサ局等を沖縄総合通信事務所にあるセンタ局から遠隔操作し、電波発射源の位置を迅速に特定するシステムです。  
構成する機器の高度化、測定精度や操作性の向上、24時間の自動監視など、機能の充実が図られ、混信・妨害源の排除などに活用されています。



**遠隔方位測定設備(DEURAS-D)**  
全国の主要都市周辺の鉄塔やビルの屋上等に設置している幾つものセンサ局を、各地にある各総合通信局等に設置しているセンタ局と広域LAN回線等で結んで構成されています。測定周波数範囲は25MHz~3.6GHzと広くカバーしています。



良好な電波利用環境を推進するため、捜査機関と連携した不法無線局の取締りや、電波規正用無線局による無線局の運用方法適正化の指導などに取り組みます。

また、技術基準に適合しない無線設備(技術基準不適合無線機器)の流通抑止のため、販売店などへの指導や販売状況等の調査に取り組みます。

**不法無線局の共同取締り**は、不法無線局に対する電波監視・調査・分析等により不法無線局の証拠を収集・整理するなどし、警察や海上保安庁の協力を得て、道路や港湾などで実施しています。  
**電波規正用無線局**は、不法開設や電波法令違反運用されている無線局に対して、直接警告や注意を行うものであり、電波の発射停止やルールに基づいた運用を行うよう指導しています。



警察署との路上共同取締り  
(アマチュア無線など)



海保との海上共同取締り  
(船舶無線電話など)



電波規正用無線局とJARLガイダンス局の連携運用

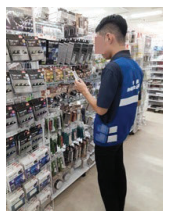
外国から輸入される無線機等の中には、当該技術基準に適合しないもの(技術基準不適合無線機器)が含まれています。  
電波法の基準を満たさない無線設備が重要な無線局に妨害を与えてしまう事例があるため、流通抑止のため販売店などへの指導等に取り組んでいます。

外国規格の無線機等は、日本で免許が受けられない場合があります。購入(仕入れ)・販売にあたっては十分注意して下さい。  
技術基準不適合無線機器の流通抑止に係るガイドラインに沿った無線設備の取扱いにご協力下さい。

技術基準不適合無線機器の例



販売店調査



電波利用に関する意識向上を図るため、電波利用ルールに関するポスター・リーフレットの活用や街頭ビジョンによる広告など、効果的な周知啓発活動に取り組みます。また、医療機関における電波利用のトラブルを防止し、安心・安全な電波利用を実現するため、ハンズオン支援や説明会の開催などを通じて周知啓発に取り組みます。

無線局検査制度の適正な運用を図るため、登録検査等事業者に対する現状確認や、立入検査などの指導監督を行います。



ワイヤレスヘッドホン、スマートウォッチ、ドローンやトランシーバーは電波を使う機器です。不法無線局の使用は、日本の安全を守る重要な無線に支障をきたすおそれがあり、違法です。罰則の適用対象となります。

総務省 沖縄総合通信事務所

令和8年度電波利用環境保護周知啓発用ポスター



R7街頭ビジョン等周知啓発模様

沖縄地域の医療機関における電波利用推進協議会

沖縄地域の医療関係の従事者・機関及び機器販売業者、並びに通信事業者と関係行政機関で構成（令和8年4月現在89会員）。平成29年9月9日に設立。医療現場における電波利用の周知活動等を実施。

※無線LAN及び医用テレメータ等利用において、電波管理等が適正でない場合に医療機器にトラブルが発生する等医療事故につながるものが危険。医療現場における電波利用に関する情報の周知や人材育成に取り組むため、全国11個所で「地域協議会」を設立。



R7ハンズオン支援模様

登録検査等事業者制度

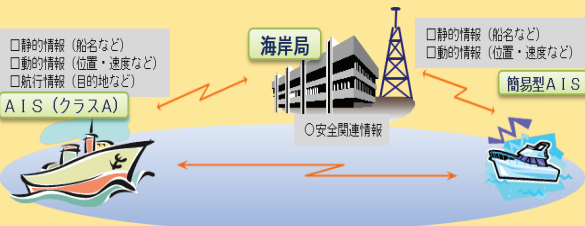
登録検査等事業者制度の適正な運用を図るために、現状確認や立入検査などの指導監督を実施しています。

- 登録検査事業者・・・2者   ◇令和7年度現状確認実績・・・12件
- 登録点検事業者・・・28者   ◇令和7年度立入検査実績・・・7件（令和8年3月末現在）

船舶の安全設備の義務化に伴う、船舶無線及び船舶と常時通信するための陸上無線の導入・整備を促進します。また、小型船舶の海難事故未然防止に有用なAIS（船舶自動識別装置）及び個人が海へ転落した際、海上保安庁に遭難を通報する装置であるPLB（携帯用位置指示無線標識）の導入を促進し、適切な運用の周知に取り組みます。

★AIS(Automatic Identification System)

は、周囲の船舶局や海岸局に対して、自船の船名、位置、速度、目的地などの情報を、国際VHF周波数2波を用いて自動的に送受信し、周囲の船舶の動静を把握するシステムをいいます。



|         | 1位    | 2位    | 3位  | 全国     |
|---------|-------|-------|-----|--------|
| 船舶局(全体) | 北海道   | 沖縄県   | 兵庫県 | 13,430 |
|         | 1,810 | 1,729 | 776 |        |
| 船舶局(漁船) | 北海道   | 沖縄県   | 兵庫県 | 8,146  |
|         | 1,632 | 1,242 | 494 |        |

簡易型AISを設置する船舶局数の順位（令和8年3月末現在）

★PLB (Personal Locator Beacon) は、船舶等から転落・漂流などした際、人工衛星を通じて、海上保安庁に遭難したことを通報する装置です。

| 全国    | 北海道 | 東北 | 関東  | 信越 | 北陸 | 東海 | 近畿  | 中国 | 四国 | 九州  | 沖縄  |
|-------|-----|----|-----|----|----|----|-----|----|----|-----|-----|
| 1,167 | 62  | 46 | 374 | 9  | 15 | 92 | 137 | 38 | 20 | 128 | 246 |

総合通信局別のPLB免許局数（令和8年3月末現在）

PLBの製品例



画像提供：ドリューマリンジャパン合同会社

PLBを使用するためのルール

- ✓ 無線局の免許が必要です。
- ✓ 本人（無線局免許状に記載された方）以外は使えません。
- ✓ 日本の技術基準に適合したPLBしか使えません。 技適マーク
- ✓ 万々に備え、本人以外にも連絡できる方が必要です。



地域DXの専門家等を地方公共団体に派遣し、地域課題の洗い出しや深掘り、整理を実施するほか、解決策等の具体的な進め方の提案や地域DX推進体制の構築まで伴奏支援します。

地域社会DX推進パッケージ事業により、地域におけるデジタル技術を活用した課題解決の取組を促進するため、計画策定支援、推進体制構築支援、地域情報化アドバイザー派遣制度、先進的通信システム活用タイプ、地域共有型エッジAI実証タイプ、自動運転レベル4検証タイプ、補助事業により、総合的に支援します。

①-1 計画策定支援 (予算：40団体程度)

地方公共団体内における予算要求、地域社会DX推進パッケージ事業を含む国の支援への申請・提案等にも活用いただけるような計画書の作成... 年間を通して複数フェーズの実施を予定しており連続支援も可能です。

①-2 推進体制構築支援 (予算：2億円程度)

専門家等を地方公共団体に派遣し、地域課題の洗い出しや深掘り、整理を実施するほか、具体的な進め方の提案や、地域DX推進体制の構築まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、各地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築します。

①-3 地域情報化アドバイザー派遣制度

地域が抱える様々な課題を解決するため、ICTを利活用した取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う制度です。

② 補助事業 (予算：8億円程度)

デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラなど(ローカル5G/LPWAなど)の整備費用を補助します。

ICTで地域社会の課題を解決するため、AI・自動運転等の先端技術・データ等を用いたソリューションや先進無線システムの実証、地域の通信インフラ整備の補助等を総合的に支援します。

②-1 先進的通信システム活用タイプ (予算2.6億円程度)

衛星通信やオール光ネットワークをはじめとする新しい通信技術を活用した、次の社会実証を支援します。a) 全国の各地域が共通に抱える地域課題の解決に資する先進的なソリューション。b) 特に地域の人材不足に起因する課題解決のための、地場企業の事業活動の効率化・合理化に資する先進的なソリューション。

②-3 自動運転レベル4検証タイプ (予算：1.7億円程度)

地域限定型の無人自動運転移動サービス(限定地域レベル4)の実装・横展開に当たって課題となる遠隔監視システムその他の安全な自動運転のために必要な通信システムの信頼性確保等に関する検証を実施する。

②-2 地域共有型エッジAI実証タイプ (予算：2億円程度)

AIを活用した地域の課題解決のユースケースを創出し、地域通信の効率化・最適化を促進するため、「地域共有型エッジAI」基盤を活用したAI導入モデルの実証を実施します。

地域社会DX推進パッケージ事業 【地域社会DX推進パッケージ事業の活用フロー】

5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域における、地方公共団体、電気通信事業者等による光ファイバの整備や、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理を支援します。

**無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進事業）**により、5G・IoT等の高度無線環境の実現に向けて、条件不利地域において、地方公共団体、電気通信事業者等による、**高速・大容量無線通信の前提となる伝送路設備等（無線局エントランスまでの光ファイバを整備する場合）の整備を支援（整備費の一部を補助）**します。  
また、**同事業の離島伝送用専用線維持管理事業**により、地方公共団体が行う**離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費**についても支援（経費の一部を補助）します。

・事業主体：  
直接補助事業者→自治体、第3セクター、一般社団法人等  
間接補助事業者→民間事業者

・対象地域：地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島、山村、特定農山村、豪雪地帯)

・補助対象：伝送路設備、局舎(局舎内設備を含む)等

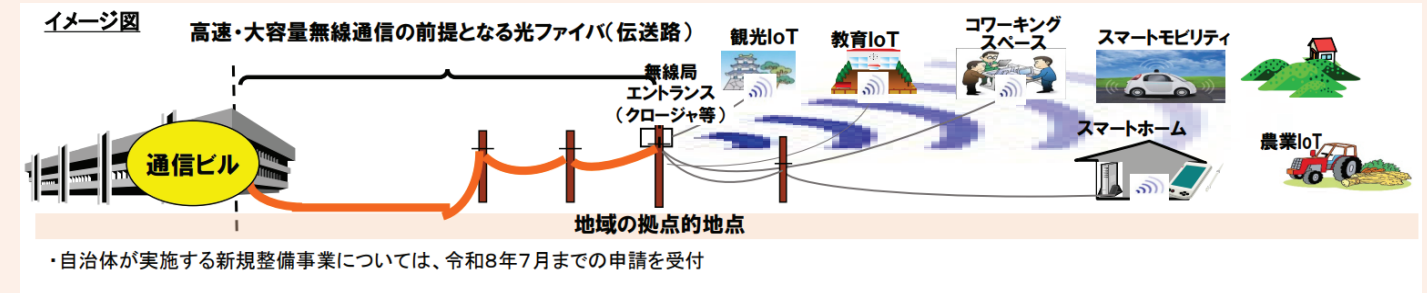
・負担割合：

| 【離島】*     |     | 【その他の条件不利地域】  |     |
|-----------|-----|---------------|-----|
| 国(※1)(※3) | 自治体 | 国(※1)(※2)(※3) | 自治体 |
| 4/5       | 1/5 | 1/2           | 1/2 |

※光ファイバ等の維持管理補助は、収支赤字の1/2(令和8年度まで)

| 【離島】          |        | 【その他の条件不利地域】 |        |
|---------------|--------|--------------|--------|
| 国(※1)(※4)(※5) | 3セク・民間 | 国(※1)(※6)    | 3セク・民間 |
| 4/5           | 1/5    | 3/4          | 1/4    |

※(※1)地中化を伴う新規整備の場合、分子に0.5上乘せ  
 ※(※2)財政力指数0.5以上の自治体は国庫補助率1/3  
 ※(※3)民設移行を前提とした高度化を伴う更新を行う場合3/4(離島)、1/2(その他条件不利地域)  
 ※(※4)海底ケーブルの敷設を伴わない新規整備の場合、3/4  
 ※(※5)高度化を伴う更新を行う場合、3/4、2/3(海底ケーブルの敷設を伴わない場合)  
 ※(※6)高度化を伴う更新の場合、2/3



※無線システム普及支援事業費等補助金(高度無線環境整備推進事業)は、光ファイバ整備の一層の促進を図ることを目的として創設。無線局の前提となる光ファイバの整備を行うことで、地域が抱える課題解決の手段となり得る情報通信基盤の整備を支援。また、設備の維持管理の負担が大きいことから、地方公共団体が行う離島地域の光ファイバ等の維持管理に要する経費を支援。

生成AI等のデジタル技術活用に必要なデジタル基盤である5Gの普及を促進します。また、そのため5Gに必要なインフラの整備を支援します。

**沖縄管内における 携帯電話等エリア整備事業 (高度化施設整備事業) 整備状況**

事業主体：J TOWER  
 実施地区：伊是名村伊是名  
 利用予定：NTTドコモ/沖縄セルラー電話/ソフトバンク

事業主体：J TOWER  
 実施地区：宜野座村松田  
 利用予定：NTTドコモ/ソフトバンク

事業主体：J TOWER  
 実施地区：南大東村旧東  
 利用予定：NTTドコモ/ソフトバンク

事業主体：J TOWER  
 実施地区：糸満市金武原  
 利用予定：沖縄セルラー電話/ソフトバンク/楽天モバイル

事業主体：J TOWER  
 実施地区：宮古島市池間  
 利用予定：NTTドコモ/ソフトバンク

事業主体：J TOWER  
 実施地区：宮古島市来間赤宇原  
 利用予定：NTTドコモ/ソフトバンク/楽天モバイル

事業主体：J TOWER  
 実施地区：石垣市野底  
 利用予定：NTTドコモ/ソフトバンク

事業主体：J TOWER  
 実施地区：竹富町黒島宮里  
 利用予定：NTTドコモ/ソフトバンク

高度化施設整備事業  
 5G等対応設備の設置による「接続エリアの高度化」(3対応専用設備の4対応設備への高度化も含む)  
 5G等対応アンテナを設置  
 5G等対応受信機を設置  
 インフラシェアリング事業者が新規に5G基地局を設置する場合も対象

✓ インフラシェアリング事業者(※)に対して補助金交付を決定。(糸満市金武原地区は全国初)  
 ✓ インフラシェアリングを活用した基地局整備により、今後、5Gネットワークの整備の加速が期待される。(※)JTOWERは、自らは携帯電話サービスを行わず、専ら複数の無線通信事業者が鉄塔やアンテナなどを共用して携帯電話サービスを提供するために必要な設備を整備する者。



高等専門学校生を対象に実施されるWiCON 等のイベントにより、無線通信を活用したアイデアの技術実証や地域課題解決の提案を支援することで、ワイヤレス分野の人材の育成を図ります。

★高専ワイヤレステックコンテスト2026

地域に密接しつつ高度な技術を育成している全国の高専生（国立高専、公立高専、私立高専）のものづくりに長けた技術力や独創的なアイデアによる、

- ① 電波を効率的に利用するための無線技術/システムの「新規アイデア」の技術実証、又は
- ② 既存の無線機器/システムを用いた「モノ」「アプリ」「サービス」の技術実証を通して、ワイヤレス人材の育成及び地域（様々な分野や業種の企業、自治体、NPO 法人、住民など）を巻き込んだ地域課題の解決、さらには近い将来に地域に根付く新たなビジネスやサービスの創出に取り組みます。

沖縄県からは、これまで**独立行政法人国立高等専門学校機構**  
**沖縄工業高等専門学校**が応募した以下の案件が**採択、受賞**されています。

- 2025年度 1件
  - ・5G×LPWAによるハイブリッド災害時デバイス「アドフォン」 ※総務大臣賞
  - ・宇宙空間での持続可能な食糧供給を実現する水耕栽培オートメーションシステム
- 2024年度 1件
  - ・視覚障がい者の自由な移動を支援する次世代ウェアラブルデバイス「わんだらん」
  - ・高エネルギー宇宙放射線を活用した大規模防災エコシステム
- 2023年度
  - ・高精度離岸流予測システムRiCAS
  - ・災害発生時に命をつなぐアドホック防災ヘルメット コメットの研究開発
  - ・沖縄北部の固有鳥ヤンバルクイナのロードキル防止と確かな保護観察 クイナート
  - ・ワイヤレス遠隔制御を用いたゴミ回収AIロボットの研究開発
- 2022年度
  - ・海・空ドローン連携による水難警告システムDeGO(Drone Guardians of Ocean)
  - ・テッポウエビと水中ドローンを用いた沖縄赤土による海洋環境変化の見える化

WiCON2026スケジュール

- 募集期間：2026年3月2日(月)～4月30日(木)
- 審査期間：2026年5月
- 採択結果の発表：2026年6月1日(月)
- 技術実証期間：2026年6月～2027年2月
- 中間報告会：2026年11月～12月
- 表彰審査 本選大会 東京開催!!  
：2027年2月22日(月) (予定)

(主催) 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)  
一般財団法人全国地域情報化推進協会(APPLIC)  
国立高等専門学校機構  
(共催) 総務省

デジタル空間の健全性の確保

インターネットやSNSにおける利用者のICTリテラシー向上を目指し、プラットフォーム事業者や通信事業者、ステークホルダーとなるIT企業・団体等と連携した官民連携プロジェクト「DIGITAL POSITIVE ACTION」を推進し、総合的なICTリテラシー向上に向けた周知啓発を実施します。

★ ICTリテラシー向上に関する新プロジェクト（デジタル ポジティブ アクション）の概要

1. プロジェクトの推進体制

○プラットフォーム事業者、通信事業者、IT関連企業、関連団体と、総務省が連携して推進。ICTリテラシー向上のための取組を継続的に実施し、社会的機運の醸成を図る。

<ロゴ・スローガン>

つくろう! 守ろう! 安心できる情報社会



**DIGITAL  
POSITIVE  
ACTION**



2. 取組の方向性

世代に応じた多様な普及啓発

- 多様な関係者の取組を集約した総合的なWEBサイトの開設
- 多様な関係者によるセミナー開催と、普及啓発教材の作成・活用
- 幅広い広報活動

SNS・デジタルサービスにおけるサービス設計上の工夫

画面上での注意・警告等、事業者による自主的なサービス設計上の工夫

信頼性の高い情報にかかる表示上の工夫

信頼性の高い情報が偽・誤情報に埋もれないよう、事業者による自主的な表示上の工夫

電気通信事業者等と連携した出前講座(e-ネットキャラバン)を支援するなど、青少年のインターネットの安心・安全な利用の促進のための周知啓発を実施します。

★ 安全なインターネット利用の能力向上に向けての取組

e-ネットキャラバン・e-ネット安心講座

e-ネットキャラバンは、子どもたちのインターネットの安全な利用のため、インターネットの「影」の部分についての児童、生徒・保護者・教職員向けの講座を、通信業界と総務省・文部科学省が協力して開催するものです。

e-ネット安心講座は「判断力等の不十分な子どもがネットの被害者・加害者にならないための提案」を行うものです。講座には「初級」、「中級」、「上級」、「保護者・教職員等向け」があります。



「春のあんしんネット 新学期一斉行動」

多くの青少年が初めてスマートフォン等をする春の卒業・進学・新入学の時期に特に重点を置き、フィルタリング利用の推進や青少年・保護者等のインターネットリテラシーの向上に向けた取組を展開。メディアによる周知啓発など実施しています。



安心・安全標語募集

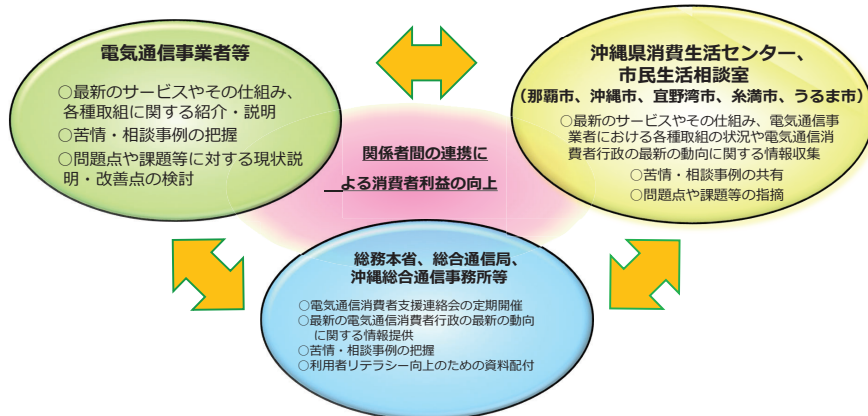
情報通信利用者が情報通信を安心安全に利用するためのルールやマナーなどに関する意識や知識の重要性に気づき、考えるきっかけとすることを目的に「情報通信の安心安全な利用のための標語」を募集しています。



電気通信消費者利益の向上のため、消費生活センター、電気通信事業者等の関係者により継続的な意見交換を行うなど、消費者関係施策を一体的に推進します。

★ 沖縄電気通信消費者支援連絡会

消費生活センター並びに電気通信事業者等の連携体制の確立を図ることにより、電気通信サービスに関する関係者間における円滑な情報提供、消費者トラブルの円滑な解決の促進、消費者視点を反映した行政運営の推進を図ります。



沖縄電気通信消費者支援連絡会 (年2回開催)

★ 消費者支援センターとの連携

沖縄県消費生活センターに寄せられた令和6年度の苦情相談件数は5,023件、その内、「移動通信サービス」に関する相談※は177件で、全体の3.5%を占めています。

出典：沖縄県消費生活センター情報

日頃の相談業務で抱えている電気通信サービスへの疑問等についてフリーディスカッションにより意見・情報交換を行い、消費者相談員、事業者・関係団体及び総務省との間で認識の共有を図ります。

県内の信書便事業の状況を踏まえつつ、信書便サービスの認知度向上と円滑な利用促進を通じて、市場の活性化を図っていきます。信書便事業への参入を検討している企業に対しては、信書便事業への参入手続き等に関する情報を提供し、既存の信書便事業者に対しては、講習会、確認検査等を通じて、法令遵守及び業務の適正な管理を求めていきます。また、信書便利用者へは説明会を開催し制度の理解の向上を図ります。

★ 信書とは

はがきや手紙のように「特定の受取人に対して、差出人の意思を表示し、又は事実を通知する文書」と郵便法及び信書便法に定義されています。

信書に該当する文書

- ◆書状(はがき、手紙)
- ◆請求書の類 ... 納品書、領収書、見積書、申請書、契約書、承諾書、レセプト、推薦書、注文書、年金に関する通知書
- ◆会議招集通知の類 ... 結婚式等の招待状、業務報告書
- ◆許可書の類 ... 免許証、認定書、表彰状
- ◆証明書の類 ... 印鑑証明書、納税証明書、戸籍謄本、履歴書
- ◆ダイレクトメール... 受取人が記載されている文書等特定の受取人に差し出す趣旨が明らかな文書が記載されている文書

信書に該当しない文書

- ◆書籍の類 ... 新聞、雑誌、会報、会誌、講習会配布資料、研究・卒業論文、作文、図面、カレンダー
- ◆カタログ
- ◆小切手の類 ... 手形、株券、為替証書
- ◆乗車券の類 ... 航空券、定期券、入場券
- ◆会員カードの類... 入会証、ポイントカード、マイレージカード
- ◆ダイレクトメール... 専ら街頭や店頭における配布を前提として作成されるパンフレットやリーフレット



令和8年度信書便制度周知用ポスター

★ 信書便制度の概要

信書便事業には、一般信書便事業と特定信書便事業の二つのタイプがあります。一般信書便事業はすべての信書の送達が可能となる全国全面参入型の事業、特定信書便事業は利用者の高度化・多様化するニーズに応えるため、創意工夫を凝らした付加価値の高いサービスを提供する特定サービス型の事業となります。

沖縄管内では、**特定信書便事業に11者**(令和8年4月1日現在)が参入しています。

特定信書便の役割

①大型信書便サービス (1号役務)

重量 = 4kg超

②急送サービス (2号役務)

送達 3時間以内

③高付加価値サービス (3号役務)

800円を超える料金

サイバーセキュリティ対策の強力な推進

多種多様なICT利用環境におけるサイバー防御能力を強化するため、サイバー攻撃情報、脆弱性情報及びその対策情報を共有する体制を構築します。

沖縄サイバーセキュリティネットワークの概要

- 沖縄管内のサイバーセキュリティに関する啓発活動などを目的に平成27年3月20日設立。
- 内閣府沖縄総合事務局、沖縄県警察本部、総務省沖縄総合通信事務所の3者で構成。
- 構成3者をそれぞれ事務局としており、主たる事務局は内閣府沖縄総合事務局(経済産業部)に位置付け。
- サイバーセキュリティに関する注意喚起やイベント周知は、構成3者及び連携団体のメルマガ(約17,000件)などを活用。



沖縄総通主催のイベント等開催実績(令和7年度)

○ サイバーセキュリティセミナー沖縄 in ReorTech EXPO 2025

日時: 令和7年10月1日(水)~令和7年11月30日(日)  
 場所: オンラインアーカイブ配信(ResorTech EXPO 2025 in 沖縄 オンライン会場)  
 講演: 『うちは関係ない』が命取り  
 一中堅・中小企業のための攻撃されない会社づくりの基本  
 講師: 子川 英昭 セグエセキュリティ(株)代表取締役  
 共催: 沖縄サイバーセキュリティネットワーク  
 ※ResorTech Okinawaは、沖縄においてデジタル社会を実現していく中で社会・経済DXを推進する取組の総称。ResorTech(リゾテック)とはResort(リゾート)とTechnology(テクノロジー)を掛け合わせた言葉。



○ サイバーインシデント演習 in 沖縄

日時: 令和7年12月2日(火) 13:00~17:00  
 場所: 沖縄産業支援センター  
 講師: 川口 洋氏(株式会社川口設計 代表取締役)  
 講演: サイバー攻撃の情勢及び対応策について  
 演習: セキュリティ事件・事件発生時の効果的な対応について  
 共催: 沖縄サイバーセキュリティネットワーク



○ サイバーセキュリティ月間セミナー in 沖縄 ~高まるサイバー脅威にどう立ち向かうか~

日時: 令和8年2月13日(金) 14:00~16:10  
 場所: オンライン開催  
 講演: 沖縄県内企業を取り巻くサイバー犯罪の状況について  
 講師: 赤嶺 智氏  
 (沖縄県警察本部サイバー犯罪対策課課長補佐)  
 講演: 最近のサイバー脅威とサイバーセキュリティ政策の動向  
 講師: 田中 貴大氏  
 (総務省サイバーセキュリティ統括官室参事官補佐)  
 講演: 自治体・地域企業のセキュリティ強化について  
 “攻撃事例から学ぶ”現場で本当に必要な対策  
 講師: 高澤 真治氏  
 (沖縄国際大学産業情報学部非常勤講師)

共催: 沖縄サイバーセキュリティネットワーク



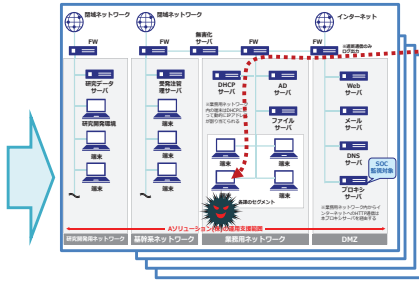
地域で活躍する人材の充実

実践的な対処能力を持つセキュリティ人材等を育成するため、国の行政機関、地方公共団体及び重要インフラ事業者等を対象に実践的サイバー防御演習(CYDER)を実施します。

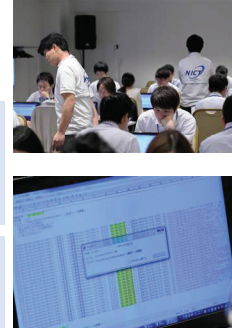
演習のイメージ

我が国唯一の情報通信に関する公的研究機関であるNICTの長年の研究で得られた技術的知見と最新情報を活用し、実際に起こりうるサイバー攻撃事例を再現した最新の演習シナリオを用意。

北陸StarBED技術センターの大規模高性能サーバ群を活用



擬似攻撃者  
企業・自治体の社内LANや端末を再現した環境で演習を実施  
受講チームごとに独立した演習環境を構築



演習模様  
専門指導員による補助  
チーム内での議論を通じた相互理解  
本番同様のデータを使用した演習

インシデント(事案)対処能力の向上

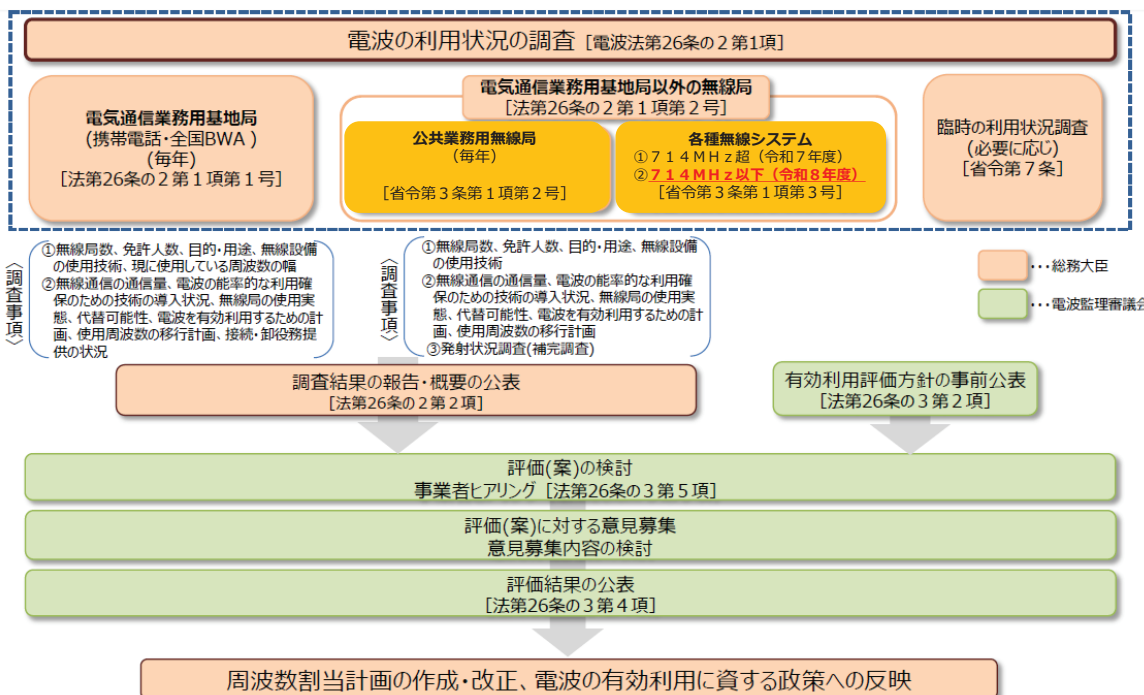
令和8年度の実実施計画(予定)

| コース名     | 実施方法    | レベル | 受講想定者(習得内容)                     | 受講想定組織 | 実施地      | 実施回数   | 実施期間                                    |
|----------|---------|-----|---------------------------------|--------|----------|--------|---|
| CYDER    | 集合形式    | 初級  | システムに携わり始めた者(事案発生時の対応の流れ)       | 全組織共通  | 47都道府県   | 72回程度  | 7月~翌年1月                                 |
|          |         | 中級  | システム管理者・運用者(主体的な事案対応・セキュリティ管理)  |        | 全国各地方    | 15回程度※ | 10月~翌年1月                                |
|          |         | 準上級 | セキュリティ専門担当者(初動分析を含む主体的な事案対応)    |        | 東京・大阪    | 5回     | 11月~翌年1月                                |
| プレイCYDER | オンライン形式 | -   | 全ての情報システム担当者(最低限必要となる知識の習得と最新化) | 全組織共通  | (受講者職場等) | -      | 1期: 5月~8月<br>2期: 9月~11月<br>3期: 11月~翌年1月 |

※加えて、集合演習と同等の受講効果を得られる「オンライン実践コース」を、8回程度実施予定

電波有効利用の促進

無線通信の利用拡大に伴ってひっ迫する周波数を有効活用するため、電波の最適な利用の実現、周波数の再配分に資する電波の利用状況を調査公表するとともに、迅速な技術開発、産業の活性化などに資する特定実験試験局制度の活用を推進します。



特定実験試験局制度ってなんだろう?

総務大臣があらかじめ公示する周波数、当該周波数の使用が可能な地域及び期間並びに空中線電力の範囲内で開設する実験試験局をいいます。

これにより、実験試験局を簡便かつ短期間で開設できることから、迅速な技術開発や製品化等、産業の活性化に貢献できるものと期待されています。

「持続可能な電波有効利用のための基盤技術研究開発事業(FORWARD)」により、持続的な電波の有効利用や、地域課題の解決に対応するための電波の有効利用につながる研究を推進します。また、同事業の知名度の向上のため周知広報を実施します。

英語略称：**FORWARD**

(Fundamental Technologies for Sustainable Efficient  
Radio Wave Use R&D Project)

事業の目的に合致する優れた研究開発課題を  
大学・国立研究開発法人・企業・地方公共団体の  
研究機関等から広く公募し、  
外部有識者による選考評価の上、  
研究開発を委託する競争的研究費です。

- ・提案公募型研究開発
- ・競争的研究費制度
- ・電波利用料を財源とする「委託事業」

背景

- ・増え続ける電波利用ニーズへの対応
- ・割当可能な周波数の確保
- ・地域課題・ニーズに応じたデジタル基盤の構築



対応

- ・電波の有効利用を実現する基盤技術の研究開発
- ・ワイヤレスシステムの利用によるデジタルインフラ構築技術の研究開発



持続可能な電波有効利用の実現

事業の目的に鑑み、次の研究開発課題を公募

#### ①電波有効利用基盤技術部門

持続可能な電波の有効利用実現のため、電波の有効利用を促進する基盤技術の研究開発を行う課題を対象とします。

#### ②デジタルインフラ構築部門

地域課題の解決や地域ニーズに対応するため、IoTやローカル5G等をはじめとするワイヤレスシステムの活用によるデジタルインフラを整備・運用する際に必要となる技術の研究開発を行う課題を対象とします。

## 資料編

管内の地域情報化推進施策等の現状 資－ 1

管内の主なICT指標 資－ 2

放送局周波数一覧（テレビ） 資－ 3

放送局周波数一覧（ラジオ） 資－ 4

無線局種別割合等 資－ 5

無線従事者免許取得状況等 資－ 6

不法無線局の出現件数の推移（沖縄） 資－ 7

混信・妨害等申告件数の推移（沖縄） 資－ 8

令和 7 年度行政相談件数（沖縄） 資－ 9

管内の地域情報化推進施策等の状況

| 自治体           | 支援施策      |           |          |         | 地域指定      | 防災無線   |        |
|---------------|-----------|-----------|----------|---------|-----------|--------|--------|
| 1 那覇市         | アドバイザー    |           |          |         | 振興地域 特別地区 | 同報系    | 移動系    |
| 2 宜野湾市        | アドバイザー    |           |          |         | 振興地域      | 同報系    | 移動系    |
| 3 石垣市         | アドバイザー    | 地域D基盤活用   | 地域DX自動運転 |         | 振興地域      | 同報系    | 移動系    |
| 4 浦添市         | アドバイザー    |           |          |         | 振興地域 特別地区 | 同報系    | 移動系    |
| 5 名護市         | 公衆無線LAN   | アドバイザー    |          |         | 振興地域 特別地区 | 同報系    | 移動系    |
| 6 糸満市         | アドバイザー    |           |          |         | 振興地域      | 同報系    | 移動系    |
| 7 沖縄市         | アドバイザー    |           |          |         | 振興地域      | 同報系    | 移動系    |
| 8 豊見城市        | アドバイザー    |           |          |         | 振興地域      | 同報系    | 移動系    |
| 9 うるま市        |           |           |          |         | 振興地域 特別地区 | 同報系    | 移動系    |
| 10 宮古島市       | スマートS実証   | クラウドP教育   | ふるテレ     | ドリームS   | 振興地域      |        | 移動系MCA |
| 11 南城市        | IoT実証     | ICTシニア    | アドバイザー   | スマートC推進 | 振興地域      |        | 移動系MCA |
| 12 国頭村        |           |           |          |         |           | 同報系    |        |
| 13 大宜味村       | IoT実証     | アドバイザー    |          |         |           | 同報系    |        |
| 14 東村         | アドバイザー    | 地域DX計画    |          |         |           | 同報系    | 移動系    |
| 15 今帰仁村       |           |           |          |         |           | 同報系    |        |
| 16 本部町        | 北振        | 地域DX推進    |          |         | 振興地域      |        |        |
| 17 恩納村        | 地域DX推進    |           |          |         | 振興地域      |        |        |
| 18 宜野座村       | 地域DX推進    |           |          |         | 振興地域 特別地区 | 同報系    | 移動系    |
| 19 金武町        | 地域DX推進    |           |          |         | 振興地域      |        |        |
| 20 伊江村        | 公衆無線LAN   | アドバイザー    | 北振       |         |           | 同報系    | 移動系    |
| 21 読谷村        | アドバイザー    |           |          |         | 振興地域      | 同報系    | 移動系MCA |
| 22 嘉手納町       |           |           |          |         | 振興地域      | 同報系    | 移動系    |
| 23 北谷町        | クラウドP教育   | アドバイザー    |          |         | 振興地域      | 同報系    |        |
| 24 北中城村       | 地域DX計画    |           |          |         | 振興地域      | 同報系    | 移動系    |
| 25 中城村        |           |           |          |         | 振興地域      | 同報系    |        |
| 26 西原町        |           |           |          |         | 振興地域      | 同報系    |        |
| 27 与那原町       | アドバイザー    |           |          |         | 振興地域      | 同報系    |        |
| 28 南風原町       | アドバイザー    |           |          |         | 振興地域      | 同報系    | 移動系MCA |
| 29 蓬瀬敷村       | 地域DX基盤活用  |           |          |         | 振興地域      | 同報系    | 移動系MCA |
| 30 座間味村       | 地域DX計画    |           |          |         |           |        |        |
| 31 粟国村        | まち・ひと・しごと |           |          |         |           | 同報系    |        |
| 32 渡名喜村       |           |           |          |         |           | 同報系    |        |
| 33 南大東村       | まち・ひと・しごと |           |          |         |           | 同報系    | 移動系    |
| 34 北大東村       |           |           |          |         |           | 同報系    |        |
| 35 伊平屋村       | 北振        |           |          |         |           | 同報系    |        |
| 36 伊東名村       | 北振        |           |          |         |           | 同報系    |        |
| 37 久米島町       | 公衆無線LAN   | まち・ひと・しごと | アドバイザー   | 地域D基盤活用 |           | 同報系    |        |
| 38 八重瀬町       |           |           |          |         | 振興地域      | 同報系MCA | 移動系MCA |
| 39 多良間村       | 高度無線      | 新たな日常     |          |         |           | 同報系    |        |
| 40 竹富町        | 高度無線      | ふるテレ      | 地域D基盤活用  |         |           | 同報系    |        |
| 41 与那国町       | アドバイザー    | 地域D基盤活用   |          |         |           | 同報系    |        |
| 42 沖縄県        | クラウドP教育   | 地域DX推進    |          |         |           |        |        |
| 43 北部広域振興特別地区 | 北振        | 地域DX推進    |          |         |           |        |        |

| 区分         | 表示              | 事業名等   |
|------------|-----------------|--|
| 支援施策       | ICTシニア          | ICTシニアコミュニティ形成促進プロジェクト   |
|            | ドリームS           | ICTドリームスクール実践モデル   |
|            | まち・ひと・しごと       | ICTまち・ひと・しごと創生推進事業   |
|            | ふるテレ            | ふるさとテレワーク推進事業  |
|            | 公衆無線LAN         | 公衆無線LAN環境整備支援事業  |
|            | クラウドP教育         | クラウド・地域人材利用型プログラミング教育実施モデル   |
|            | スマートS実証         | スマートスクール・プラットフォーム実証事業  |
|            | IoT実証           | 地域IoT実証推進事業  |
|            | 新たな日常           | 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業   |
|            | 高度無線            | 高度無線環境整備推進事業   |
|            | 地域D基盤活用         | 地域デジタル基盤活用推進事業   |
|            | スマートC推進         | 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業  |
| アドバイザー     | 地域情報化アドバイザー派遣制度 |  |
| 支援施策(他省庁等) | 北振              | 北部振興事業(内閣府)<br>※北部広域ネットワーク整備事業、北部広域ネットワーク活用等情報化推進事業、北部地域ラジオ中継局設備機能強化事業(沖縄北部連携促進特別振興事業費)等 |
|            | 同報系             | 市町村防災行政無線(同報系)   |
| 防災無線       | 移動系             | 市町村防災行政無線(移動系)   |
|            | MCA             | 市町村防災無線(MCA代替による移動系)   |
| 地域指定       | 地域振興            | 沖縄情報通信産業振興地域   |
|            | 特別地区            | 沖縄情報通信産業特別地区   |
|            | -               | テレビア指定:沖縄県全域   |

※支援施策は、過去10年分(2014年度から2023年度)及び2024年度の一部を掲載。

管内の主なICT指標

|                                       | 沖 縄                 | 全 国                    | データの出所・調査年月等       |
|---------------------------------------|---------------------|------------------------|--------------------|
| 光ファイバ (FTTH) 世帯カバー率%                  | 97.86               | 41,352,877             | 総務省データ (令和6年3月末現在) |
| 光ファイバ (FTTH) サービス契約数<br>(世帯普及率%)      | 458,277<br>(64.23)  | 40,900,246<br>(67.47)  | 総務省データ (令和7年9月末現在) |
| 電話回線 (DSL) サービス契約数<br>(世帯普及率%)        | 223<br>(0.03)       | 28,917<br>(0.05)       |                    |
| 電波 (BWA) サービス契約数<br>(世帯普及率%)          | 957,230<br>(134.16) | 93,567,056<br>(152.67) |                    |
| C A T Vインターネット契約数<br>(世帯普及率%)         | 7,938<br>(1.11)     | 5,990,791<br>(9.77)    | 総務省データ (令和8年3月末現在) |
| 無線局数<br>(全国比率%)                       | 1,463,157<br>(0.4)  | 375,880,704            |                    |
| 市町村防災行政無線整備数<br><br>全市町村数             | 36<br>41            | 1,457<br>1,741         | 総務省データ (令和7年3月末現在) |
| 整備率%(うちデジタル整備率)                       | 87.8% (85.4%)       | 83.7% (70.8%)          | 整備率=整備市町村数/全市町村数   |
| C A T V加入者数 (自主放送を行う登録設備)<br>(世帯普及率%) | 126,167<br>(17.7)   | 32,899,934<br>(53.7)   | 総務省データ (令和7年3月末)   |

● 放送局周波数一覧 (TV)

地上デジタルテレビ放送局チャンネル一覧表

( )内はリモコン番号

受信障害対策中継放送用

( )内はリモコン番号

| 市郡名  | 局名   | NHK   |       | 民間放送    |          |           | 市町村  | 局名      | NHK     |       | 民間放送    |          |           |
|------|------|-------|-------|---------|----------|-----------|------|---------|---------|-------|---------|----------|-----------|
|      |      | 総合(1) | 教育(2) | 琉球放送(3) | 沖縄テレビ(8) | 琉球朝日放送(5) |      |         | 総合(1)   | 教育(2) | 琉球放送(3) | 沖縄テレビ(8) | 琉球朝日放送(5) |
| 豊見城市 | 沖繩   | 17    | 13    | 14      | 15       | 16        | 名護市  | 久志SHV   | 45      | 36    | 47      | 49       | 51        |
| 浦添市  | 宜野湾  | 21    | 19    | 44      | 46       | 48        |      | 数久田SHV  | 29      | 24    | 26      | 27       | 28        |
| 名護市  | 辺野古  | 37    | 35    | 39      | 41       | 43        | 糸満市  | 大浦SHV   | 20      | 19    | 21      | 22       | 23        |
|      | 運天原  | 45    | 44    | 46      | 50       | 51        |      | 摩文仁SHV  | 48      | 44    | 45      | 46       | 47        |
|      | 東江   | 20    | 19    | 21      | 22       | 23        | うるま市 | 平敷屋SHV  | 48      | 44    | 45      | 46       | 47        |
|      | 呉我   | 45    | 36    | 47      | 49       | 51        |      | 池味SHV   | 48      | 44    | 45      | 46       | 47        |
|      | 数久田  | 45    | 36    | 47      | 49       | 51        |      | 宮城SHV   | 48      | 44    | 45      | 46       | 47        |
| 糸満市  | 大度   | 20    | 19    | 21      | 22       | 23        | 南城市  | 久手堅1SHV | 36      | 25    | 30      | 31       | 33        |
| 沖縄市  | 胡屋   | 36    | 25    | 30      | 31       | 33        |      | 久手堅2SHV | 36      | 25    | 30      | 31       | 33        |
|      | うるま市 | 高原    | 36    | 25      | 30       | 31        | 33   | 百名SHV   | 48      | 44    | 45      | 46       | 47        |
| 南城市  |      | 具志川   | 19    | 25      | 30       | 21        | 23   | 与那原町    | 阿知利SHV  | 48    | 44      | 45       | 46        |
|      | 宮古島市 | 佐敷    | 36    | 25      | 30       | 31        | 33   | 八重瀬町    | 仲座SHV   | 20    | 19      | 21       | 22        |
| 石垣市  |      | 志喜屋   | 20    | 19      | 21       | 22        | 23   | 北中城村    | 安谷屋1SHV | 45    | 37      | 39       | 41        |
|      | 国頭郡  | 平良    | 17    | 13      | 14       | 15        | 16   |         | 安谷屋2SHV | 45    | 37      | 39       | 41        |
| 中頭郡  |      | 石垣    | 26    | 24      | 33       | 35        | 36   | 安谷屋3SHV | 45      | 37    | 39      | 41       | 43        |
|      | 島尻郡  | 川平    | 22    | 18      | 19       | 20        | 21   | 恩納SHV   | 19      | 25    | 30      | 21       | 23        |
| 宮古郡  |      | 今帰仁   | 38    | 40      | 34       | 32        | 42   | 太田SHV   | 19      | 25    | 30      | 21       | 23        |
|      | 八重山郡 | 本部    | 46    | 45      | 48       | 50        | 51   | 赤崎SHV   | 19      | 25    | 30      | 21       | 23        |
| 与那国  |      | 辺土名   | 45    | 44      | 46       | 48        | 50   | 南恩納SHV  | 19      | 25    | 30      | 21       | 23        |
|      | 内道   | 恩納    | 19    | 25      | 30       | 21        | 23   | 宇加地SHV  | 43      | 35    | 37      | 39       | 41        |
| 与那国  |      | 北中城   | 34    | 32      | 38       | 40        | 42   | 喜瀬武原SHV | 48      | 44    | 45      | 46       | 47        |
|      | 内道   | 久米島   | 33    | 25      | 30       | 31        | 32   | 瀬良垣1SHV | 19      | 25    | 30      | 21       | 23        |
| 内道   |      | 久米島東  | 20    | 19      | 21       | 22        | 23   | 瀬良垣2SHV | 19      | 25    | 30      | 21       | 23        |
|      | 内道   | 伊是名東  | 45    | 44      | 26       | 30        | 19   | 宜野座村    | 湯原北SHV  | 48    | 44      | 45       | 46        |
| 内道   |      | 伊是名西  | 37    | 39      | 31       | 33        | 35   |         | 湯原SHV   | 48    | 44      | 45       | 46        |
|      | 内道   | 南大東   | 32    | 27      | 34       | 36        | 38   | 松田SHV   | 48      | 44    | 45      | 46       | 47        |
| 内道   |      | 北大東   | 42    | 40      | 44       | 46        | 48   | 宜野座SHV  | 48      | 44    | 45      | 46       | 47        |
|      | 内道   | 多良間   | 22    | 18      | 43       | 45        | 47   | 漢那SHV   | 48      | 44    | 45      | 46       | 47        |
| 内道   |      | 祖納    | 17    | 13      | 32       | 42        | 48   |         |         |       |         |          |           |
|      | 内道   | 与那国   | 36    | 45      | 17       | 35        | 47   |         |         |       |         |          |           |
| 内道   |      | 内道    | 19    | 18      | 20       | 21        | 22   |         |         |       |         |          |           |

● 放送局周波数一覧 (ラジオ)

AMラジオ放送局周波数一覧

単位:KHz(※印はFM:MHz)

コミュニティ放送局周波数一覧

単位:MHz

| 局名     | NHK     | 琉球放送    | ラジオ沖縄   |
|--------|---------|---------|---------|
| 沖繩(親局) | 549     | 738     | 864     |
|        |         | 92.1(※) | 93.1(※) |
| 名護     | 531     | 82.6(※) | 80.1(※) |
| 国頭     | —       | 88.8(※) | 86.3(※) |
| 宮古     | 1368    |         |         |
| 伊良部    | —       | 82.7(※) | 84.1(※) |
| 多良間    | —       | 82.2(※) | 83.6(※) |
| 石垣     | 540     | 89.0(※) | 87.8(※) |
| 川平     | —       | 78.5(※) | 79.9(※) |
| 祖納     | 85.2(※) | 83.9(※) | 81.5(※) |
| 与那国    | 83.5(※) | 84.7(※) | 79.5(※) |
| 南大東    | 83.5(※) | 81.4(※) | 79.6(※) |

| 所在地          | 局名                 | 周波数  |
|--------------|--------------------|------|
| 那覇市          | エフエムなは             | 78.0 |
|              | エフエムレキオ            | 80.6 |
| 宜野湾市         | エフエムぎのわん           | 79.7 |
|              | ぎのわんシティエフエム        | 81.8 |
| 石垣市          | エフエムいしがきサンサンラジオ    | 76.1 |
| 浦添市          | エフエム21             | 76.8 |
| 名護市          | エフエムやんばる           | 87.7 |
| 糸満市          | エフエムたまん            | 76.3 |
| 沖縄市          | エフエムコザ             | 76.1 |
|              | ミュージックタウンエフエム・オキラジ | 85.4 |
| 豊見城市         | エフエムとよみ            | 83.2 |
| うるま市         | エフエムうるま            | 86.8 |
| 宮古島市<br>多良間村 | エフエムみやこ            | 76.5 |
| 本部町          | エフエムもとぶ            | 78.2 |
| 読谷村          | エフエムよみたん           | 78.6 |
| 与那原町         | エフエムよなばる           | 79.4 |
| 久米島町         | エフエムくめじま           | 89.7 |

FMラジオ放送局周波数一覧

単位:MHz

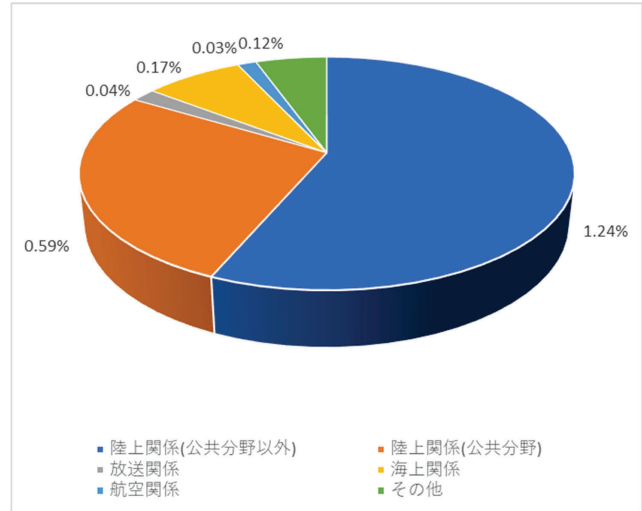
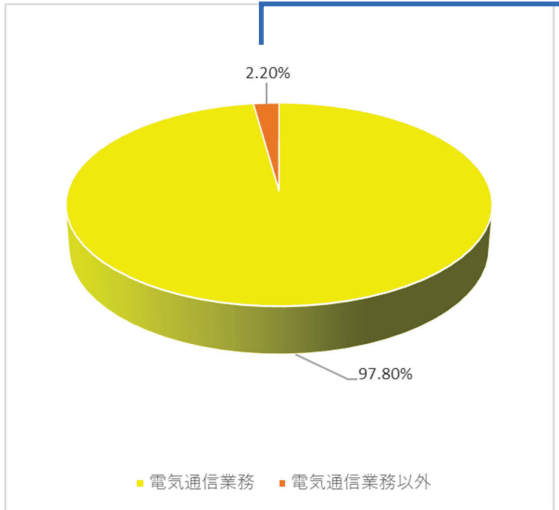
| 局名     | NHK-FM | エフエム沖縄 |
|--------|--------|--------|
| 沖繩(親局) | 88.1   | 87.3   |
| 今帰仁    | 84.8   | 83.7   |
| 久米島    | 84.2   |        |
| 平良     | 85.0   |        |
| 伊良部    | —      | 77.4   |
| 多良間    | 86.2   |        |
| 石垣     | 87.0   |        |
| 川平     | 77.7   |        |
| 与那国    | 85.8   |        |

## 無線局種別割合等

### 無線局数

| 年度    | 沖縄(千局) | 全国(千局)  |
|-------|--------|---------|
| 令和3年度 | 806    | 291,979 |
| 令和4年度 | 822    | 305,669 |
| 令和5年度 | 833    | 321,634 |
| 令和6年度 | 1,374  | 362,297 |
| 令和7年度 | 1,463  | 375,880 |

### 内訳(沖縄)



資-5

## 無線従事者免許取得状況等

### 無線従事者免許取得者数

| 年度    | 沖縄     | 全国        |
|-------|--------|-----------|
| 令和2年度 | 63,382 | 6,835,968 |
| 令和3年度 | 69,422 | 6,916,608 |
| 令和4年度 | 70,664 | 6,995,172 |
| 令和5年度 | 71,935 | 7,063,980 |
| 令和6年度 | 73,116 | 7,133,283 |
| 令和7年度 | 74,626 | 7,201,029 |

### 無線従事者関係の認定学校等一覧

| 試験が免除される資格 | 学校名        | 学部科名              | 免除される試験科目         |
|------------|------------|-------------------|-------------------|
| 第三級総合無線通信士 | 沖縄県立沖縄水産高校 | 総合学科情報通信系列        | 無線工学の基礎、英語        |
| 第二級総合無線通信士 | 沖縄県立沖縄水産高校 | 専攻科 無線通信科         | 無線工学の基礎、英語        |
| 第三級総合無線通信士 | 沖縄県立沖縄水産高校 | 専攻科 無線通信科         | 無線工学の基礎、電気通信術及び英語 |
| 第一級陸上無線技術士 | 国立大学法人琉球大学 | 工学部工学科電子情報通信コース   | 無線工学の基礎           |
| 第一級陸上無線技術士 | 国立大学法人琉球大学 | 工学部工学科電気システム工学コース | 無線工学の基礎           |

### 国家試験の一部免除認定校

→ 総務大臣の認定を受けた学校等を卒業した方が、当該卒業の日から3年以内に実施される無線従事者国家試験を受ける場合は、申請によって試験科目の一部が免除されます。

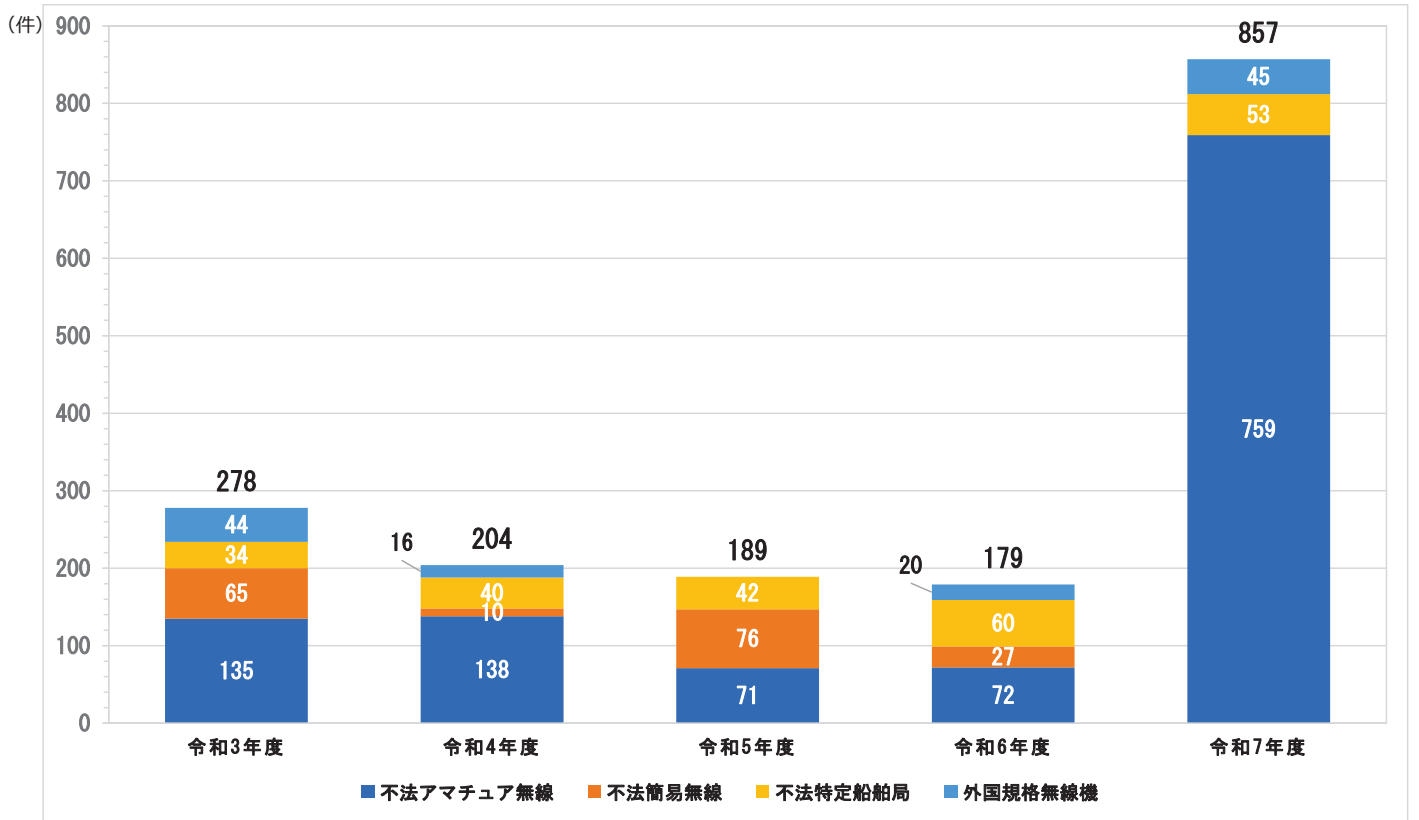
| 免許を受けることができる資格 | 学校等名称         | 学科名          | 免許を受けることができる資格 | 学校等名称              | 学科名        |
|----------------|---------------|--------------|----------------|--------------------|------------|
| 第一級陸上特殊無線技術士   | 沖縄県立沖縄水産高校    | 専攻科 無線通信科    | 第二級陸上特殊無線技術士   | 沖縄県立沖縄工業高等学校       | 情報電子科      |
| 第一級海上特殊無線技術士   | 沖縄県立沖縄水産高校    | 専攻科 漁業科      | 第二級海上特殊無線技術士   | 沖縄県立沖縄工業高等学校       | 情報電子科      |
| 第二級陸上特殊無線技術士   | 沖縄県立沖縄水産高校    | 総合学科情報通信系列   | 第二級陸上特殊無線技術士   | 沖縄県立那覇工業高等学校 定時制課程 | 電気科        |
| 第二級海上特殊無線技術士   | 沖縄県立沖縄水産高校    | 海洋技術科        | 第二級海上特殊無線技術士   | 沖縄県立那覇工業高等学校 定時制課程 | 電気科        |
| 第二級陸上特殊無線技術士   | 沖縄県立未来工科高等学校  | 電子システム科      | 第二級陸上特殊無線技術士   | 沖縄県立那覇工業高等学校 定時制課程 | 機械科        |
| 第三級陸上特殊無線技術士   | 沖縄県立未来工科高等学校  | 電子システム科      | 第二級海上特殊無線技術士   | 沖縄県立那覇工業高等学校 定時制課程 | 機械科        |
| 第二級海上特殊無線技術士   | 沖縄県立未来工科高等学校  | 電子システム科      | 第二級陸上特殊無線技術士   | 沖縄県立美里工業高等学校       | 電気科        |
| 第二級陸上特殊無線技術士   | 沖縄県立八重山商工高等学校 | 機械電気科(電気コース) | 第二級海上特殊無線技術士   | 沖縄県立美里工業高等学校       | 電気科        |
| 第三級陸上特殊無線技術士   | 沖縄県立八重山商工高等学校 | 機械電気科(電気コース) | 第二級陸上特殊無線技術士   | 沖縄県立名護商工高等学校       | 工業技術科電気コース |
| 第二級海上特殊無線技術士   | 沖縄県立八重山商工高等学校 | 機械電気科(電気コース) | 第二級海上特殊無線技術士   | 沖縄県立名護商工高等学校       | 工業技術科電気コース |
|                |               |              | 第二級陸上特殊無線技術士   | 沖縄県立宮古工業高等学校       | 電気情報科      |

### 長期養成課程認定校

→ 総務大臣の認定を受けた長期養成課程に開設される授業科目を履修して修了した方は、同養成課程の対象とする無線従事者の資格の免許を受けることができます。

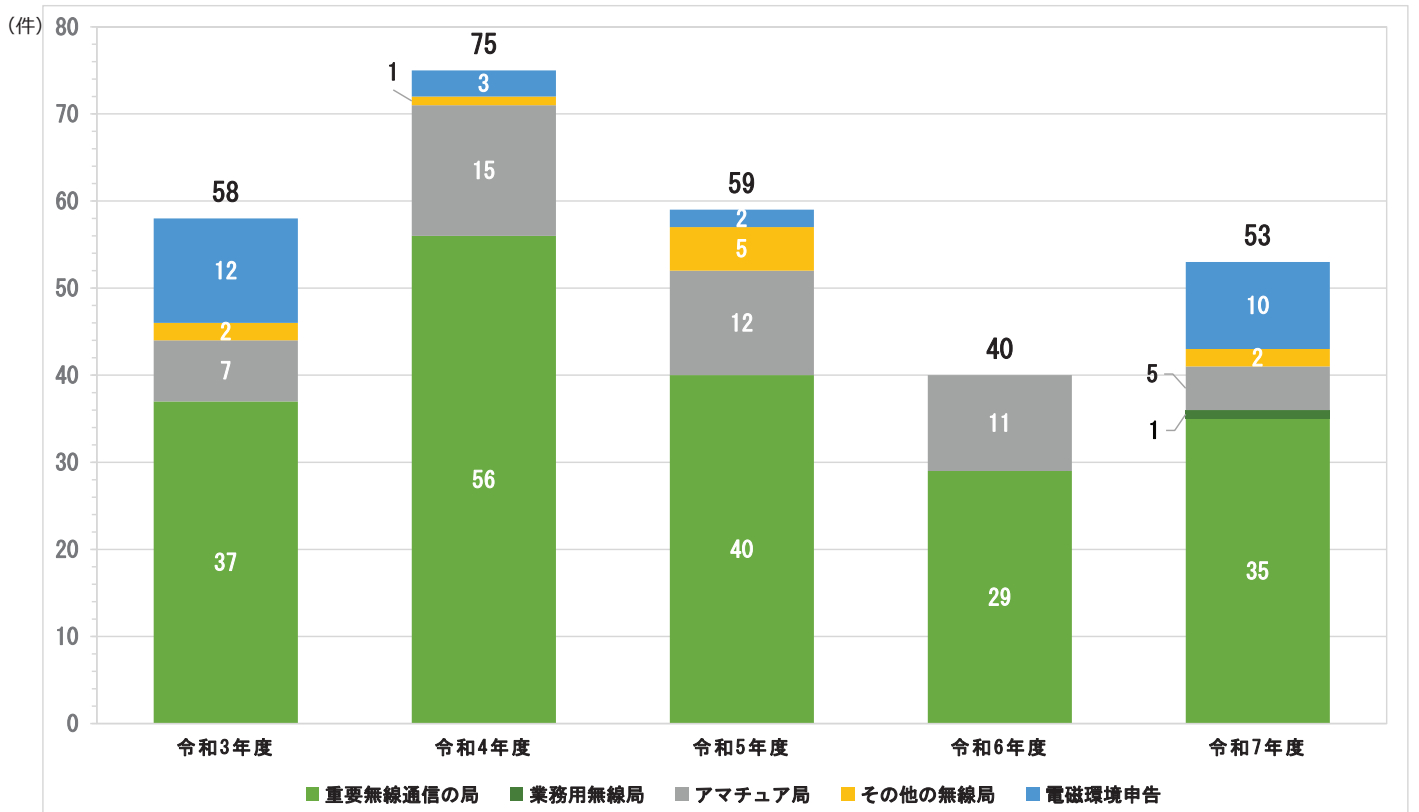
資-6

● 不法無線局の出現件数の推移(沖縄)



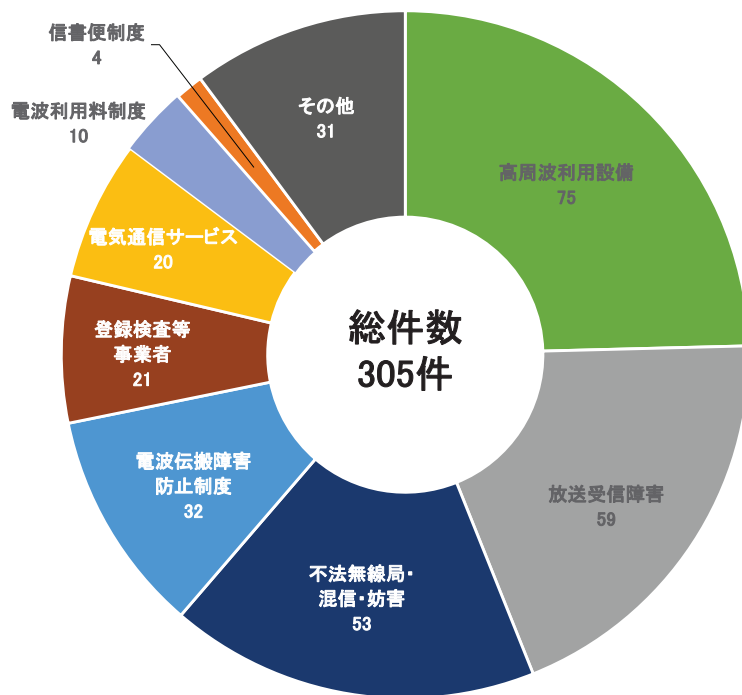
資-7

● 混信・妨害等申告件数の推移(沖縄)



資-8

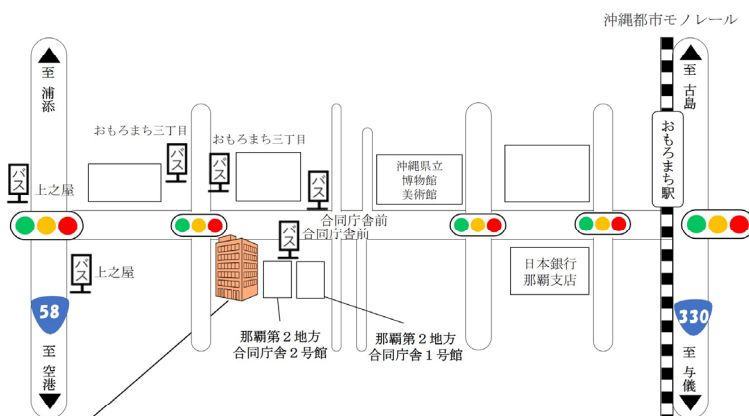
● 令和7年度行政相談件数(沖縄)



# 情報通信に関する相談窓口

|                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| ○無線局に関すること                     |              |
| 陸上関係の無線局（簡易無線局、アマチュア無線局 等）     | 098-865-2306 |
| 航空・海上関係の無線局（船舶局、特定船舶局 等）       | 098-865-2305 |
| 無線従事者免許                        | 098-865-2315 |
| 船舶局無線従事者証明                     | 098-865-2315 |
| ○不法無線局、混信・妨害等に関すること            | 098-865-2308 |
| ○テレビ、ラジオ等                      |              |
| テレビ、ラジオの受信障害に関すること             | 098-865-2307 |
| ケーブルテレビ、テレビ共同受信施設（共聴施設）に関すること  | 098-865-2307 |
| ○電波伝搬障害防止                      |              |
| 高層建築物などによる電波伝搬障害防止に関すること       | 098-865-2306 |
| ○電波利用料                         |              |
| 電波利用料の納付、納付書の再発行               | 098-865-2303 |
| 制度に関すること                       | 098-865-2315 |
| ○電気通信                          |              |
| 電気通信サービスに関すること（携帯電話、インターネット等）  | 098-865-2302 |
| 電気通信事業法に基づく届出に関すること（媒介等業務届出 等） | 098-865-2302 |
| 電気通信主任技術者、電気通信工事担任者            | 098-865-2302 |
| ○地域情報化に関すること                   | 098-865-2304 |
| ○手紙などの信書便に関すること                | 098-865-2389 |
| ○その他の情報通信行政に関すること              | 098-865-2390 |

## 所在地



### 総務省沖縄総合通信事務所

〒900-8795  
 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1  
 那覇第2地方合同庁舎3号館4階  
 ☎ 098-865-2300（代表）

最寄駅：沖縄都市モノレール「おもろまち駅」から徒歩約15分  
 バス停：「合同庁舎前」下車すぐ  
 「上之屋」から徒歩約10分  
 「おもろまち三丁目」から徒歩1分



沖縄総合通信事務所  
 ホームページ

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/okinawa/>

